



幸福実現NEWS

**党員
限定版**

第 23 号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 〒104-0061 東京都中央区銀座 2-2-19
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2011 年

写真: アフロ



写真: Natsuki Sakai / アフロ



写真: ロイター / アフロ

脱原発 5つの間違い

7月13日、菅直人首相が「脱原発」会見を行いました。その政策は完全な誤りです。「脱原発」は国民生活や経済活動から活力を奪い、その先に待つのは、「日本沈没」にほかなりません。そこで5つの視点から、その間違いをたします。

1 自然エネルギーは 原子力の代替には なりません！

風力発電や太陽光発電などの自然エネルギーが2009年度の発電に占めるシェアは1%にすぎません（大規模水力発電を除く）。

とりわけ天候に左右される太陽光や風力は発電量が不安定なため、基幹エネルギーにはなりません。また原子力発電所（100万キロワット）1基分の出力を太陽光で代替しようとすると、約58平方キロメートル（11山手線の内側と

ほぼ同じ面積）もの広大な敷地が必要になります。風力で代替する場合は、約214平方キロメートルもの敷地を要します。

なお、太陽光と原発には設備利用率で約6倍の開きがあるため（太陽光11%、原発70%）、これを加味すると、太陽光で原発の電気を代替するには、山手線面積の約6倍の敷地が必要になります。



2 原子力は「エネルギー 安全保障」の要！

ドイツ、イタリア、スイスなど原発廃止の方針を決定した国もあります。しかし、こうした国々は、陸続きで電力供給余力のある「原発大国」フランスからの電力融通を受けることが可能です。また、ドイツには豊富な石炭資源があります。

一方、四方を海に囲まれた日本では、電力輸入は不可能です。日本

のエネルギー自給率は原発を除けば4%と極めて低く、原子力を減らせば、その分、天然ガスや石炭、石油などの化石燃料を大量に輸入しなければなりません。

しかし中東やシーレーンは情勢が不安定なため、化石燃料による火力発電への依存を高めると、エネルギー供給は危なくなります。こうしたリスクを考えると、少量のウランから大量のエネルギーを生み出せる原子力の利用は、今後とも日本の持続的発展のためには不可欠なのです。

また、東アジアの安全保障環境が厳しい中、わが国が原子力発電所を稼働させていること自体が、核保有国に対し、潜在的な核抑止力として機能していることも見逃してはなりません。

3 節電で国民の 健康は害され 日本経済は沈没！

猛暑の最中、節電は国民の生命健康に直結します。総務省消防庁

の取りまとめでは、5月末から7月24日までの熱中症による救急搬送は、累計で2万2千人以上に及んでいます。これは昨年同時期の約1.4倍です。

また、産業界も原発停止で大打撃を被ります。経済産業省の試算では、原発停止分をすべて火力発電で代替した場合のコスト増は今年度で1.4兆円、それ以降、1年間すべての原発が停止すると、年間3兆円超にも及びます。また各産業での電力コスト増は中間生産物の生産コストを押し上げ、年



間7.6兆円の生産コスト増をもたらしま

す。電力供給不安やコスト上昇で企業の海外移転の動きが加速しています。経産省が5月、大手製造業に行った緊急アンケート調査では、約7割がサプライチェーン全体又は一部の海外移転が加速する可能性があると回答するほどです。

大企業の海外移転が進めば、下請けの中小・零細企業への影響は大きく、失業者の増大は避けられませんか。電力供給不安は社会不安を招くのです。

4 原子力発電の安全性を 高めるのが日本の使命！

新興国の経済発展により、世界のエネルギー需要は高まる一方です。福島原発の事故があっても、中国やインドなどは原発推進の立場を変えていません。

わが国が果たすべき使命は、今回の事故を教訓に、長年にわたり培った原子力技術をよりいっそう高め、世界一安全な原発モデルを提供していくことにあるのです。

5 低レベルの放射線を 恐れる必要はありません

専門家の現地調査では、福島

の放射能は健康被害が起きないレベルだとされています。詳しくは3面をご覧ください。



〈幸福実現ニュース〉は幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます（無料）。
※幸福実現党の党員の方には、全4面のペーパー版が郵送されます（党員登録が必要です）。

〈幸福実現ニュース〉に関するご意見・ご感想は news-editor@hr-party.jp

PDF版ダウンロード（無料）はこちらから

www.hr-party.jp/media/newspaper.html

6月25日、中国評論のスペシャリストとして活躍する石平氏を講師に招き、東京都内で幸福実現党の国防部会が開催された。講義の一部を、前・後編の2回にわたり紙面掲載する。

〔前号のあらすじ〕毛沢東が推し進めた拡張戦略の失敗から、鄧小平は「対外軍事拡張戦略を進めるには、国力の裏づけが必要」「海上制覇によって、アジアの周辺国を支配する」という二つの教訓を引き出した。

シリーズ 日本 再建 4

中国の対日戦略 (後編)

評論家

石平氏に聞く



海上制覇で アジアの周辺国を支配

留学経験のある鄧小平は、19世紀以来の先進国であるイギリスを実際に見たんです。そして20世紀の強国というものは、領土の拡大ではなく、海を制覇することによって初めて成り立つのだと知りました。

一方、毛沢東は「よその国の領土を取れば万々歳」という古い考えの持ち主で、インドやベトナムとも陸上で戦いましたが、失敗に終わっています。彼は海を知らなかったんです。

そうした毛沢東の拡張戦略に対して鄧小平は反省を行い、「海を制覇することによって、周辺の国々を支配する」という戦略的転換を行いました。それが策定されたのは80年代の半ばで、以来、中国はずっと海軍力の増強に力を入れてきたんです。

そのとき出てきたのが、第一

列島線と第二列島線という概念です(地図参照)。

中国共産党にとって、海洋制覇戦略の達成には、いくつか大きな意味があります。

一つは資源の確保です。東シナ海も南シナ海も、海底に大量の資源が眠っていますが、中国は喉から手が出るほど資源が欲しい。というのも、今、中国は本格的に産業化を進めています

が、13億人の国民が、日本人のように一人一台車を持って、すべての部屋にクーラーをつける

としたら、世界中の石油を集めてきても足りないんです。

もう一つは海路、海に出る道を確保することです。中国はいずれ台湾を併合したがっています

が、そのためには海から台湾を包囲しなければならな

いからです。

しかし、海洋制覇戦略のメリットはそれだけではありません。もし第二列島線のなかの海をすべて中国海軍が制覇してしまえば、日本を、あるいはフィリピン、インドネシア、ベトナム

(せき・へい) 1962 年、中国四川省生まれ。84 年、北京大学哲学部を卒業。88 年に来日し、神戸大学大学院文化学研究科博士課程修了。民間研究機関に勤務した後、評論活動に入る。現在、拓殖大学客員教授。『なぜ中国人は日本人を恨むのか』(PHP 研究所)、『中国「愛国攘夷」の病理』(小学館文庫)、『「日中友好」は日本を滅ぼす! ——歴史が教える脱・中国の法則』(講談社+α 新書)、『論語道場』(致知出版社) など著書多数。

ムを占領しなくても、結果的にそれらの国々の生命線を中国が押さえてしまうことになるわけです。

ベトナムやフィリピンは中国の戦略が分かってきて、一生懸命、アメリカを取り込んで、何とか中国の動きを封じ込めようとしています。日本にとってもこの問題は深刻で、第一列島線も第二列島線も中国に押さえられてしまえば、海路の90%が使えなくなってしまう。唯一、残されるのは北に向かう海路ですが、北にはロシアがあります。ロシアと中国が手を組めば、日本は完全に海から包囲されてしま

います。

日本という国は、海を押さえられたら、資源も入ってこないし、産業製品も海外に輸出できなくなる。経済は完全に破綻します。

今こそ必要な憲法改正

戦後60数年間、大半の日本人は安全保障とか国防だとか考えなくても、何とかやってこれました。しかし、これからはそうはいきません。

今、日本人から国防意識を奪っているのは、日本国憲法、「平和憲法」です。平和はいいですよ。しかし、勘違いしてはいけません。平和憲法が平和を守っているわけではないんです。戦後日本の平和が守られたのは、日米同盟のおかげです。

むしろ今の憲法を堅持すると、日本は手足を縛られたまま何もできない。そういう状況は逆に戦争を誘います。平和というの

は力のバランスの上で成り立つものだから、一方的に弱いと戦争になるんです。

したがって憲法を改正し、新しい国家体制をつくり、自衛隊にも国防軍としての名譽を与えることです。そうして国防体制をつくり上げた上で、国際戦略を考えなくてはいい

中国の民主化で アジアの安定を図れ

中国はアジアの国々のほとんどを敵に回していますが、これは日本にとっては好機です。日米同盟を基軸に、ベトナム、フィリピン、インド、インドネシアとも連携して中国膨張戦略を封じ込めていくんです。別に中国に戦争をしかけるとい意味じゃないですよ。

日本にとって将来の中国はどうなったほうがいいのかという、民主化ですね。対外膨張戦略が封じ込められてしまえば、中国はエネルギーを国内で発散するしかなくなり、結果的に中国内部の変革につながって、中国の民主化を促すかもしれません。

中国の海洋戦略を封じ込めることによって、アジアの平和が保たれる一方、中国国内の変革を促すこともできるわけです。そのためには憲法の改正、国家体制の立て直し、日米同盟の強化、周辺の国々との連携。そういうことができる政治家、できる政府が、今、日本に必要なのです。

幸福実現党創立者・大川隆法と
党首・ついき秀学の公開対談!

公開対談

日本の未来はここにあり

正論を貫く幸福実現党 定価 1,260 円 (税込) 発行 幸福実現党

大震災、経済縮小、外交危機…
日本の未来はどうなるのか。



幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福実現党創立者 兼 党名誉総裁

大川隆法 幸福実現党の最新刊

弘法大師・空海が公開霊言の場で、現代政治を語る!

【質問者】 党首・ついき秀学
政調会長・黒川白雲
党出版局長・佐藤なおふみ

もし空海が 民主党政権を見たら 何というか

菅さんに四国巡礼を禁ずる法 定価 1,365 円 (税込) 発行 幸福実現党



幸福の科学出版

<http://www.irhpress.co.jp/>

0120-73-7707

FAX.03-6384-3778

1,470 円以上 国内送料無料

幸福の科学出版の書籍はホームページ、電話、FAXでもご注文いただけます。